

資格者番号	
仮受付番号	BT

年 月 日

札幌市長様  
札幌市交通事業管理者様  
札幌市水道事業管理者様  
札幌市病院事業管理者様

### 競争入札参加資格審査（物品・役務）簡易更新申請書

申請者（本店）

所在地

-----  
(フリガナ)

商号又は名称

-----  
(フリガナ)

代表者職氏名

(職)

(氏名)

- 1 私は次の事由に該当することを申し出ます。
- (1) 建物清掃業、警備業のいずれの業種にも登録がありません。
  - (2) 令和4～7年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）に登録されている内容と相違なく更新することを申請します。（ただし、流動比率、自己資本額、総実績高、業種別実績高及び下記3で申請する項目を除く。）
  - (3) 今後、登録内容に変更が生じた場合には直ちに変更届を提出します。
- 2 私は、法令及び札幌市契約規則等に規定されている次の事由のいずれにも該当しないことを申し出ます。
- (1) 特別の理由がある場合を除くほか、次のいずれかに該当する者
    - ア 契約を締結する能力を有しない者
    - イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
  - (2) 札幌市との入札及び契約等において、次のいずれかに該当すると認められる者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者で、その事実があった後、審査基準日において3年を経過しない者（ただし、これらの事由により既に札幌市競争入札参加停止等措置要領に基づく参加停止の措置を受けた者を除く。）
    - ア 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
    - イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
    - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
    - エ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
    - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
    - カ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
    - キ 競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
  - (3) 直前1期の決算（事業年度に基づく決算。当該期の会計期間が12月に満たない場合は直前2期の決算）における製造、販売、請負等の実績高がない者
  - (4) 不渡手形又は不渡小切手を発行して、銀行当座取引を停止された者で、2年を経過しない者
  - (5) 市区町村税又は消費税・地方消費税を滞納している者

## 3 審査基準日現在の状況について申し出ます。

(A) 資本の額又は出資総額	法人個人区分	
	資本金の額 ※個人及び非営利法人の場合は記入不要です。	(円)
(B) 常勤職員数	(人) ※常勤雇用している従業員数を記入してください。 ※代表者及び役員は含みません。 ※本店及び全ての支店等を含んだ全体の人数です。	
企業区分	主として営む業種 ※下記別表の1～7より、ひとつ番号を記載	

【別表・中小企業者の区分】 A又はBのいずれかにあてはまれば中小企業となります。

番号	主として営む業種	(A) 資本金の額	(B) 常勤職員数
1	製造業、建設業、運送業、その他の業種（2以降を除く。）	3億円以下	300人以下
2	卸売業	1億円以下	100人以下
3	小売業	5千万円以下	50人以下
4	サービス業	5千万円以下	100人以下
5	ゴム製品製造業 （自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）	3億円以下	900人以下
6	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
7	旅館業	5千万円以下	200人以下

※企業組合や非営利法人等の取扱いは、申請の手引きを参照してください。

連絡先 【この申請に関する連絡先をご記入ください】		添付書類確認欄 【提出する書類の申請者確認欄に○をつけてください】	
部署名		提出書類（※詳細は手引き参照）	申請者確認欄
担当者名		1 誓約書（様式3）	
電話番号		2 納税証明書（市区町村税） 令和7年8月1日以降に発行されたもの 本店（契約権限を委任する場合は委任先）の市区町村が発行するもの 札幌市で発行する場合の「指名願」は提出不要です。	
FAX番号			
【代理の方（行政書士等）が申請する場合】		3 納税証明書（市区町村税） 令和7年8月1日以降に発行されたもの 法人の場合： 「その3の3」又は「その3」 個人の場合： 「その3の2」	
行政書士事務所名			
氏名		4 許可、免許、登録等の証明書 （下記、資格要件に定めている業種のみ） 卸小売－電力業 一般サービス業－建物設備等保守業－消防設備保守点検業 一般サービス業－除雪サービス業－排泄運搬業 一般サービス業－公園街路樹等管理業	
電話番号			
FAX番号			
※ この様式を紙で提出する際は両面で印刷してください。両面で印刷できない場合は、用紙左上一箇所をステープラーで綴じてください。			
		5 健康診断の実施確認書類 （建物設備等保守管理業のみ）	
		6 社会保険等加入の確認書類 （建物設備等保守管理業のみ）	
		7 協同組合等組合員名簿	

資格者番号	〇〇〇〇
仮受付番号	BT ●●●

札幌市長様  
札幌市交通事業管理者様  
札幌市水道事業管理者様  
札幌市病院事業管理者様

## 記載例

令和7年11月4日

### 競争入札参加資格審査（物品・役務）簡易更新申請書

申請者（本店）

所在地 札幌市中央区〇条△△丁目□-□  
（フリガナ） カ ●●●●  
商号又は名称 (株) ●●●●  
（フリガナ） ダイヒョウトリシマリヤク サッポロ タロウ  
代表者職氏名 (職) 代表取締役 (氏名) 札幌 太郎

- 私は次の事由に該当することを申し出ます。
  - 建物清掃業、警備業のいずれの業種にも登録がありません。
  - 令和4～7年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）に登録されている内容と相違なく更新することを申請します。（ただし、流動比率、自己資本額、総実績高、業種別実績高及び下記3で申請する項目を除く。）
  - 今後、登録内容に変更が生じた場合には直ちに変更届を提出します。
- 私は、法令及び札幌市契約規則等に規定されている次の事由のいずれにも該当しないことを申し出ます。
  - 特別の理由がある場合を除くほか、次のいずれかに該当する者
    - 契約を締結する能力を有しない者
    - 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
  - 札幌市との入札及び契約等において、次のいずれかに該当すると認められる者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者で、その事実があった後、審査基準日において3年を経過しない者（ただし、これらの事由により既に札幌市競争入札参加停止等措置要領に基づく参加停止の措置を受けた者を除く。）
    - 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
    - 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
    - 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
    - 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
    - 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
    - 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
    - 競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
  - 直前1期の決算（事業年度に基づく決算。当該期の会計期間が12月に満たない場合は直前2期の決算）における製造、販売、請負等の実績高がない者
  - 不渡手形又は不渡小切手を発行して、銀行当座取引を停止された者で、2年を経過しない者
  - 市区町村税又は消費税・地方消費税を滞納している者

3 審査基準日現在の状況について申し出ます。

(A) 資本の額又は出資総額	法人個人区分	法人
	資本金の額 ※個人及び非営利法人の場合は記入不要です。	10,000,000 (円)
(B) 常勤職員数	50 (人)	※常勤雇用している従業員数を記入してください。 ※代表者及び役員は含みません。 ※本店及び全ての支店等を含んだ全体の人数です。
企業区分	主として営む業種 ※下記別表の1～7より、ひとつ番号を記載	2 中小企業

【別表・中

赤枠は全てプルダウン選択です。

番号			常勤職員数
1	製造業、建設業、運送業、その他の業種（2以降を除く。）	3億円以下	300人以下
2	卸売業	1億円以下	100人以下
3	小売業	5千万円以下	50人以下
4	サービス業	5千万円以下	100人以下
5	ゴム製品製造業 （自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）	3億円以下	900人以下
6	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
7	旅館業	5千万円以下	200人以下

※企業組合や非営利法人等の取扱いは、申請の手引きを参照してください。

連絡先	添付書類確認欄	
【この申請に関する連絡先をご記入ください】	【提出する書類の申請者確認欄に○をつけてください】	
部署名 (株) ●● 営業部	提出書類 (※詳細は手引き参照)	申請者確認欄
担当者名 △△ △△	1 誓約書 (様式3)	
電話番号 011-0000-0000	2 納税証明書 (市区町村税) 令和7年8月1日以降に発行されたもの 本店 (契約権限を委任する場合は委任先) の市区町村が発行するもの 札幌市で発行する場合の「指名願」は提出不要です。	
FAX番号 011-●●●●-●●●●		
【代理の方 (行政書士等) が申請する場合】	3 納税証明書 (市区町村税) 令和7年8月1日以降に発行されたもの 法人の場合: 「その3の3」又は「その3」 個人の場合: 「その3の2」	
行政書士事務所名		
氏名	4 許可、免許、登録等の証明書 (下記、資格要件に定めている業種のみ) 卸小売-電力業 一般サービス業-建物設備等保守業-消防設備保守点検業 一般サービス業-除雪サービス業-排泄運搬業 一般サービス業-公園街路樹等管理業	
電話番号		
FAX番号		
※ この様式を紙で提出する際は両面で印刷してください。両面で印刷できない場合は、用紙左上一箇所をステープラーで綴じてください。		
	5 健康診断の実施確認書類 (建物設備等保守管理業のみ)	
	6 社会保険等加入の確認書類 (建物設備等保守管理業のみ)	
	7 協同組合等組合員名簿	